

半 期 報 告 書

(第26期中) 自 平成17年11月 1 日
至 平成18年 4 月30日

株式会社 **エイチ・アイ・エス**

東京都新宿区西新宿六丁目 8 番 1 号

(671045)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 事業の内容	3
	3. 関係会社の状況	3
	4. 従業員の状況	4
第2	事業の状況	5
	1. 業績等の概要	5
	2. 生産、受注及び販売の状況	7
	3. 対処すべき課題	7
	4. 経営上の重要な契約等	7
	5. 研究開発活動	7
第3	設備の状況	8
	1. 主要な設備の状況	8
	2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4	提出会社の状況	10
	1. 株式等の状況	10
	(1) 株式の総数等	10
	(2) 新株予約権等の状況	10
	(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
	(4) 大株主の状況	11
	(5) 議決権の状況	12
	2. 株価の推移	12
	3. 役員の状況	12
第5	経理の状況	13
	1. 中間連結財務諸表等	14
	(1) 中間連結財務諸表	14
	(2) その他	43
	2. 中間財務諸表等	44
	(1) 中間財務諸表	44
	(2) その他	57
第6	提出会社の参考情報	58
第二部	提出会社の保証会社等の情報	59

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年7月28日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）
【会社名】	株式会社エイチ・アイ・エス
【英訳名】	H. I. S. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 芳夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03（5908）2070
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役 行方 一正
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号（住友不動産新宿オークタワー）
【電話番号】	03（5908）2070
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役 行方 一正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成15年 11月1日 至平成16年 4月30日	自平成16年 11月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 11月1日 至平成18年 4月30日	自平成15年 11月1日 至平成16年 10月31日	自平成16年 11月1日 至平成17年 10月31日
売上高(百万円)	115,403	131,151	148,020	261,755	290,593
経常利益(百万円)	2,032	2,402	2,973	5,357	6,483
中間(当期)純利益(百万円)	931	2,572	1,741	2,751	6,340
純資産額(百万円)	30,365	34,271	43,075	32,088	41,209
総資産額(百万円)	63,609	76,604	87,458	74,137	80,929
1株当たり純資産額(円)	1,363.69	1,026.35	1,290.24	1,439.70	1,233.20
1株当たり中間(当期)純利益(円)	41.69	77.04	52.17	121.91	188.85
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	47.7	44.7	49.3	43.3	50.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,665	△1,885	1,006	11,773	△603
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△759	282	△2,820	961	△3,202
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△624	△542	△721	△535	△567
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	24,995	34,627	30,468	37,003	32,557
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	4,187 [600]	4,332 [749]	4,471 [897]	4,041 [629]	4,136 [834]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年12月20日付で、1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、第25期中及び第25期の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成15年 11月1日 至平成16年 4月30日	自平成16年 11月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 11月1日 至平成18年 4月30日	自平成15年 11月1日 至平成16年 10月31日	自平成16年 11月1日 至平成17年 10月31日
売上高(百万円)	96,052	110,543	125,125	224,032	251,845
経常利益(百万円)	1,529	1,639	1,917	4,769	5,726
中間(当期)純利益又は中間純 損失(△)(百万円)	846	△1,585	1,085	2,845	2,002
資本金(百万円)	6,882	6,882	6,882	6,882	6,882
発行済株式総数(株)	23,340,979	34,261,468	34,261,468	22,840,979	34,261,468
純資産額(百万円)	35,960	36,062	41,395	37,932	40,567
総資産額(百万円)	63,097	72,324	78,926	73,465	74,335
1株当たり純資産額(円)	1,614.93	1,080.00	1,239.92	1,702.40	1,214.23
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失 (△)(円)	37.85	△47.46	32.52	126.42	59.21
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	22.50	17.50
自己資本比率(%)	57.0	49.9	52.4	51.6	54.6
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	3,021 [377]	3,130 [531]	3,262 [581]	2,915 [392]	2,987 [545]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期の1株当たり配当額には特別配当7円50銭が含まれております。

3. 利益による自己株式の消却を第24期において500,000株行っております。

4. 平成16年12月20日付で、1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、第25期中及び第25期の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社エイチ・アイ・エス）、子会社45社及び関連会社10社から構成されており、旅行関連商品の販売を主たる業務としております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主要な関係会社の異動と主な事業内容の変更は、概ね次のとおりであります。なお、以下に挙げます旅行事業、ホテル事業、その他の事業の3部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

<旅行事業>

当中間連結会計期間より、子会社VIAJES H. I. S. MADRID S. A. と子会社HIS (FIJI) LIMITEDを新たに連結子会社としております。また、子会社でありました株式会社アークワールドは、当中間連結会計期間において清算手続きを完了し、当社子会社ではなくなりました。なお、主な事業内容の変更はありません。

<ホテル事業>

当中間連結会計期間より、子会社WHG Investments Brisbane Pty. Ltd. を新たに連結子会社としております。また、主な事業内容の変更はありません。

<その他の事業>

当中間連結会計期間において、九州産業交通ホールディングス株式会社（旧社名 九州産業交通株式会社）の株式を取得し、新たに持分法適用会社としております。なお、同社は一般旅客自動車運送事業等を行っております。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに連結子会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
VIAJES H. I. S. MADRID S. A.	スペインマドリッド市	千ユーロ 180	旅行事業	100.0	①営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
HIS (FIJI) LIMITED	フィジー諸島共和国ナンディ市	千フィジー ドル 350	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社はホテル等の仕入を行っております。
WHG Investments Brisbane Pty. Ltd. (注) 2 (注) 3	豪州クィーンズランド州	千豪ドル 12,600	ホテル事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の（）内は間接所有割合を内数で表しております。

3. 特定子会社に該当しております。

(2) 当中間連結会計期間において、以下の会社が持分法適用関連会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
九州産業交通ホールディングス株式会社（旧社名 九州産業交通株式会社） (注) 2 (注) 3	熊本県熊本市	百万円 1,065	その他の事業	23.3 (11.1)	①営業上の取引 当社は、ホテル室料の支払等を行っております。

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の（）内は間接所有割合を内数で表しております。

3. 有価証券報告書提出会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
旅行事業	4,351 [778]
ホテル事業	56 [107]
その他の事業	— [—]
全社（共通）	64 [12]
合計	4,471 [897]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年4月30日現在

従業員数（人）	3,262 [581]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における日本経済は、着実な企業収益の改善を背景に設備投資や個人消費などを中心に回復基調にありましたが、一方で原油価格の高騰など先行きが不透明な状況も依然続いております。

旅行業界におきましては、景気回復基調が徐々に個人所得へも浸透する中、海外旅行需要にも明るさが見えつつあるものの、平成17年に起きた中国での反日デモ、韓流ブームの一服感、鳥インフルエンザへの懸念などの影響が一部地域で残る結果となりました。特に日本人の海外旅行目的地として上位2カ国である中国・韓国の低迷が響き、国際観光振興機構（JNTO）による平成17年11月から平成18年4月までの日本人出国者数（推計値）は前年同期比1.3%減（11万5千人減）の850万8千人となりました。

このような状況のもと、当社グループの旅行事業においては回復基調の旅行需要を積極的に捉え、取扱人数の増加を中心に営業展開を図ってまいりました。年末年始や春休みの旅行商品を例年より早めに発表し早めの取り込みを強化する一方、「200万人突破記念キャンペーン」や「初夢セール」「GO GO春キャンペーン」など価格訴求を柱にした集客展開強化、「3人目ツアー代金最大半額」や「お子様代金最大半額」など旅行参加人数の底上げを意識した展開を行いました。また、インターネット販売に関しては、既存のコールセンターの生産性向上に加え、積極的にオンライン化を進め、航空券・パッケージツアーからホテル予約まで幅広く取扱を開始いたしました。法人・団体営業に関しては、認知度の向上に努めた結果、中小から大企業まで新規契約が増えており、各社のニーズに合わせた細かい対応を進めてまいりました。こうした営業施策により、業界全般の出国者数が伸び悩むなか、取扱人数において前年同期比8.6%増と大きく伸ばすことができました。

このような営業展開の結果、旅行事業における売上高は1,471億45百万円（前年同期比112.8%）、営業利益36億63百万円（前年同期比123.3%）となりました。

ホテル事業におきましては、オーストラリアの好調な経済状況により客室稼働率及び客室単価が向上したことに加え、平成17年9月にオーストラリア・ブリスベンに新たにホテルを取得した結果、売上高8億83百万円（前年同期比137.6%）、営業利益1億63百万円（前年同期比277.8%）と前年同期を大きく上回ることができました。

以上の結果、当中間期の連結業績は売上高1,480億20百万円（前年同期比112.9%）、営業利益26億85百万円（前年同期比145.5%）、経常利益29億73百万円（前年同期比123.8%）と好調に推移いたしました。

なお、当中間純利益は17億41百万円（前年同期比67.7%）となり、前中間期に比べ減益（前年同期比8億30百万円減）となりましたが、これは前中間期において、固定資産売却益14億74百万円（東京都中央区銀座の土地・建物の売却益）の計上があったことによります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

当中間連結会計期間は、本格的な旅行需要の回復傾向や一昨年発生したスマトラ沖地震からの回復などによりアジア方面を中心に大幅に取扱が増加しました。また、価格競争による旅行単価の下落に歯止めがかかり回復傾向にあります。その他継続的な経費削減努力を行った結果、売上高1,360億14百万円（前年同期比111.1%）、営業利益28億34百万円（前年同期比129.1%）となりました。

②アメリカ

当中間連結会計期間におけるアメリカの旅行事業は、全体的に取扱高は増加したものの、グアムを中心として需要過多による旅行原価の上昇が利益を圧迫する結果となり、売上高110億円（前年同期比125.2%）、営業利益3億36百万円（前年同期比88.8%）となりました。

③アジア・オセアニア

当中間連結会計期間は、韓流ブームは陰りが見えたものの、一昨年発生したスマトラ沖地震からの回復等によりアジア地域の取扱人数が大幅に増加し、好調に推移致しました。また、オーストラリアにおけるホテル事業の好調さも相俟って収益が大幅に改善した結果、売上高98億63百万円（前年同期比126.7%）、営業利益4億56百万円（前年同期比154.8%）となりました。

④ヨーロッパ

当中間連結会計期間は、イギリス・ロンドンでの爆破テロ事件やフランス国内でのデモ騒動の影響を受けたものの、高価格商品の販売強化や取引先との交渉による仕入価格の改善等の結果、売上高44億77百万円（前年同期比115.0%）、営業利益2億9百万円（前年同期比113.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ20億88百万円減の304億68百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは10億6百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは28億20百万円の減少、また、財務活動によるキャッシュ・フローは7億21百万円の減少でありました。

当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、10億6百万円の増加でありました。主な増加要因としては、税金等調整前中間純利益29億67百万円の計上、取扱高拡大による仕入債務の増加(22億15百万円)、早めの予約取り込み強化による旅行前受金の増加(12億44百万円)が挙げられます。一方、取扱高拡大による売上債権の増加(△30億59百万円)及び旅行前払金の増加(△25億32百万円)が主な減少要因となりました。

なお、前中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、18億85百万円の減少でありました。これは、税金等調整前中間純利益40億97百万円の計上や仕入債務の増加(21億63百万円)等の増加要因がありましたが、売上債権の増加(△17億49百万円)、旅行前払金の増加(△15億45百万円)、及び法人税等の支払(△21億88百万円)等の減少要因がそれらを上回ったことによります。

以上の結果、当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に旅行前受金の増加(前年同期比19億28百万円増)及び法人税等支払額の減少(前年同期比14億22百万円減)により、10億6百万円の増加(前年同期比28億91百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、28億20百万円の減少でありました。主な増加要因としては、HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合を通じての九州産業交通ホールディングス株式会社の株式一部売却(4億48百万円)、東京グロースリート投資法人のリート売却(2億54百万円)が挙げられます。一方、ホテルウォーターマーク・ブリスベンにおける土地・建物等の取得(△12億68百万円)、九州産業交通ホールディングス株式会社への出資(△7億33百万円)、資金運用を目的とした株式会社三井住友銀行の金銭信託購入(△5億円)が主な減少要因となりました。

なお、前中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億82百万円の増加でありました。これは、東京都中央区銀座の土地・建物売却による収入(38億8百万円)が、三光ソフラン株式会社の社債取得(△20億円)やGMAC International Finance B.V.の社債取得(△10億円)等の支出を上回ったことによります。

以上の結果、当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形・無形固定資産の取得による支出の増加(前年同期比12億34百万円増)、有形固定資産の売却による収入の減少(前年同期比37億81百万円減)、投資有価証券の取得による支出の減少(前年同期比17億40百万円減)により、28億20百万円の減少(前年同期比31億3百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億21百万円の減少でありました。これは、主に当社における配当金の支払(△5億84百万円)及び子会社における長期借入金の返済(△55百万円)によるものです。

なお、前中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億42百万円の減少でありました。これは、主に当社における配当金の支払(△5億1百万円)によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額の増加(前年同期比83百万円増)、長期借入金の返済による支出の増加(前年同期比49百万円増)により、7億21百万円の減少(前年同期比1億79百万円減)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	124,811	113.7
ホテル事業 (百万円)	457	136.1
その他の事業 (百万円)	—	—
合計	125,268	113.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、生産形態をとっていないため生産状況にかわって仕入状況について記載しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注形態をとっていないため該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	147,145	112.8
ホテル事業 (百万円)	862	136.5
その他の事業 (百万円)	12	36.9
合計	148,020	112.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループは、取扱高(販売価格)を売上高として計上しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の増加は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (臨時従業員数) (人)
				建物 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計	
関東営業本部	東京都新宿区他	旅行事業	店舗設備	0	5	—	8	14	2,152 (318)
関西営業本部	大阪市北区他	旅行事業	店舗設備	2	1	—	11	15	502 (111)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及び差入保証金であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、当中間連結会計期間の平均臨時従業員数を外書きしております。

(2) 在外子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (臨時従業員数) (人)
				建物 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計	
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	旅行事業	事務所設備、 ソフトウェア	1	4	—	5	11	68 (25)
HAWAII HIS CORPORATION	米国ハワイ州 ホノルル市	旅行事業	事務所設備、 ソフトウェア	—	10	—	5	16	60 (22)
WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.	豪州 クィーンズランド州	ホテル事業	ホテル設備	898	9	361 (2,369.00)	—	1,268	— (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定及び差入保証金であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、当中間連結会計期間の平均臨時従業員数を外書きしております。

3. 在外子会社における事業所名は、会社名と一致しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 関東営業本部	東京都新宿区他	旅行事業	営業店舗新設 (4店舗)	18	—	自己資金	平成18年5月	平成18年8月
当社 eビジネス事 業部	東京都新宿区	旅行事業	WE B 予約システム	38	—	自己資金	平成18年4月	平成18年10月
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.	米国ニューヨーク 州ニューヨーク市	旅行事業	WE B 予約システム	21	—	自己資金	平成18年1月	平成19年3月
WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.	豪州クィーンズラ ンド州	ホテル事業	ホテル内装・ 備品	27	—	自己資金	平成17年11月	平成18年6月

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 在外子会社における事業所名は会社名と一致しております。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 関東営業本部	東京都新宿区他	旅行事業	営業店舗移転 (1店舗)	12	7	自己資金	平成18年5月	平成18年5月
当社 関西営業本部	大阪市北区他	旅行事業	営業店舗移転 (3店舗)	31	6	自己資金	平成18年4月	平成18年7月

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	88,551,450
計	88,551,450

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年7月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,261,468	34,261,468	東京証券取引所 市場第一部	—
計	34,261,468	34,261,468	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年11月1日～ 平成18年4月30日	—	34,261,468	—	6,882	—	7,778

(4) 【大株主の状況】

平成18年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
澤田 秀雄	東京都渋谷区	9,519	27.78
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランド トリトンスクエア オフ イスタワーZ棟	2,198	6.42
有限会社秀インター	東京都渋谷区松涛1丁目7-26	1,878	5.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,839	5.37
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,688	4.93
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	875	2.56
ザ バンク オブ ニューヨーク トリ ーティー ジャスデツク アカウン ト (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行 カストディ業務部)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	829	2.42
澤田 まゆみ	東京都渋谷区	560	1.64
行方 一正	埼玉県上尾市	510	1.49
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	440	1.28
計	—	20,341	59.37

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社	2,198千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,839
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,688

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 875,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,198,900	331,989	—
単元未満株式	普通株式 186,768	—	—
発行済株式総数	34,261,468	—	—
総株主の議決権	—	331,989	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ33,200株及び70株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数332個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	875,800	—	875,800	2.56
計	—	875,800	—	875,800	2.56

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年11月	12月	平成18年1月	2月	3月	4月
最高(円)	2,840	2,860	3,550	3,190	3,500	3,690
最低(円)	2,475	2,510	2,760	2,800	2,850	3,420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	34,655		30,871		33,097	
2. 売掛金		3,845		5,343		2,965	
3. 営業未収入金		6,755		8,686		7,810	
4. 有価証券		2,847		4,948		3,149	
5. 繰延税金資産		1,060		1,322		1,320	
6. 旅行前払金		6,018		8,487		5,933	
7. 前払費用		736		720		710	
8. 短期貸付金		390		400		674	
9. その他		752		1,072		849	
10. 貸倒引当金		△72		△25		△0	
流動資産合計		56,991	74.4	61,827	70.7	56,511	69.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	3,938		4,869		4,043	
(2) 器具及び備品		807		816		844	
(3) 土地	※2	1,126		1,555		1,176	
(4) その他		94	7.8	97	8.4	96	7.6
2. 無形固定資産		1,946	2.5	1,631	1.9	1,691	2.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,591		11,625		11,745	
(2) 長期貸付金		496		502		532	
(3) 差入保証金		3,869		4,025		3,912	
(4) 繰延税金資産		451		39		39	
(5) その他	※2	382		576		423	
(6) 貸倒引当金		△92	15.3	△109	19.0	△86	20.5
固定資産合計		19,612	25.6	25,630	29.3	24,418	30.2
資産合計		76,604	100.0	87,458	100.0	80,929	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 営業未払金及び買掛金	※2	18,679		15,383		12,862	
2. 短期借入金		98		1		41	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		13		13		13	
4. 未払金		901		797		724	
5. 未払費用		1,342		1,452		1,279	
6. 未払法人税等		1,455		1,086		691	
7. 未払消費税等		160		229		298	
8. 旅行前受金		14,502		19,237		17,976	
9. 賞与引当金		1,461		1,656		1,587	
10. 関係会社清算損失 引当金		—		—		350	
11. その他		1,207		1,561		1,252	
流動負債合計		39,823	52.0	41,420	47.4	37,077	45.8
II 固定負債	※2						
1. 長期借入金		196		182		234	
2. 繰延税金負債		9		411		163	
3. 退職給付引当金		886		990		937	
4. 役員退職慰労引当 金		383		418		411	
5. その他		63		58		62	
固定負債合計		1,539	2.0	2,061	2.3	1,809	2.3
負債合計		41,363	54.0	43,481	49.7	38,886	48.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		969	1.3	900	1.0	834	1.0
(資本の部)							
I 資本金		6,882	9.0	6,882	7.9	6,882	8.5
II 資本剰余金		7,781	10.1	7,782	8.9	7,782	9.6
III 利益剰余金		19,834	25.9	26,406	30.2	25,396	31.4
IV その他有価証券評価 差額金		19	0.0	1,308	1.5	945	1.2
V 為替換算調整勘定		589	0.8	1,550	1.8	1,045	1.3
VI 自己株式		△836	△1.1	△853	△1.0	△842	△1.1
資本合計		34,271	44.7	43,075	49.3	41,209	50.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		76,604	100.0	87,458	100.0	80,929	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			131,151	100.0		148,020	100.0		290,593	100.0
II 売上原価			110,113	84.0		125,268	84.6		245,512	84.5
売上総利益			21,038	16.0		22,752	15.4		45,081	15.5
III 販売費及び一般管理 費	※1		19,192	14.6		20,066	13.6		39,607	13.6
営業利益			1,845	1.4		2,685	1.8		5,473	1.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		93			171			242		
2. 為替差益		63			123			280		
3. 持分法による投資 利益		346			—			254		
4. その他		74	577	0.4	80	375	0.3	274	1,052	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		3			5			8		
2. 持分法による投資 損失		—			26			—		
3. 貸倒引当金繰入額		—			40			—		
4. その他		17	20	0.0	14	86	0.1	33	42	0.0
経常利益			2,402	1.8		2,973	2.0		6,483	2.2
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	1,474			12			1,499		
2. 投資有価証券売却 益		—			36			11		
3. 関係会社株式売却 益		—			49			—		
4. 関係会社清算損失 引当金戻入益		—			21			—		
5. 持分変動利益		723			—			1,116		
6. その他	※3	1	2,199	1.7	3	124	0.1	17	2,645	0.9
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※4	13			19			66		
2. 固定資産売却損	※5	1			16			2		
3. 有価証券償還損		442			—			442		
4. 減損損失	※6	—			74			—		
5. 過年度修正損		18			13			—		
6. 関係会社清算損失 引当金繰入額		—			—			350		
7. その他	※7	27	504	0.4	6	130	0.1	150	1,011	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,097	3.1		2,967	2.0		8,117	2.8
法人税、住民税及 び事業税	※8	1,499			1,164			2,054		
過年度法人税等		1			2			△2		
法人税等調整額		△0	1,501	1.1	△0	1,166	0.8	△326	1,725	0.6
少数株主利益			23	0.0		59	0.0		51	0.0
中間(当期)純利益			2,572	2.0		1,741	1.2		6,340	2.2

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
[資本剰余金の部]				
I 資本剰余金期首残高		7,778	7,782	7,778
II 資本剰余金増加高				
1. 自己株式処分差益		2	0	3
		2	0	3
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高		7,781	7,782	7,782
[利益剰余金の部]				
I 利益剰余金期首残高		17,793	25,396	17,793
II 利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益		2,572	1,741	6,340
2. 連結子会社の増加による剰余金増加高		—	31	—
3. 連結子会社の減少による剰余金増加高		—	—	296
4. 持分法適用会社の減少による剰余金増加高		—	—	1,497
		2,572	1,773	8,134
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金		501	584	501
2. 役員賞与		29	34	29
3. 連結子会社の増加による剰余金減少高		—	144	—
		530	763	530
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高		19,834	26,406	25,396

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,097	2,967	8,117
減価償却費		552	565	1,186
連結調整勘定償却		351	—	599
貸倒引当金の増加(△減少)額		△1	47	△78
賞与引当金の増加額		7	65	131
退職給付引当金の増加額		36	51	98
役員退職慰労引当金の増加額		36	7	64
関係会社清算損失引当金の増加額		—	—	350
受取利息及び受取配当金		△127	△188	△304
持分法による投資損益		△346	26	△254
為替差損(△差益)		△4	6	△80
支払利息		3	5	8
有価証券売却益		—	—	△1
投資有価証券売却益		—	△36	△11
持分変動利益		△723	—	△1,116
関係会社株式売却益		—	△49	—
有価証券償還損		442	—	442
投資有価証券売却損		—	0	7
投資有価証券評価損		27	3	31
有形固定資産売却益		△1,474	△12	△1,499
有形固定資産売却損		1	16	2
有形固定資産除却損		13	17	66
減損損失		—	74	—
その他特別損失(△特別利益)		6	△35	10
売上債権の増加額		△1,749	△3,059	△1,753
旅行前払金の増加額		△1,545	△2,532	△1,467
その他資産の増加額		△534	△208	△576
仕入債務の増加(△減少)額		2,163	2,215	△3,698
未払消費税等の減少額		△391	△72	△258
未払費用の増加(△減少)額		57	159	△20
旅行前受金の増加(△減少)額		△684	1,244	2,801
その他負債の増加(△減少)額		△51	348	△112
役員賞与の支払額		△31	△37	△31
小計		129	1,590	2,652
利息及び配当金の受取額		177	188	343
利息の支払額		△4	△6	△7
法人税等の支払額		△2,188	△766	△3,592
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,885	1,006	△603

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△2,454	△1,512	△4,186
定期預金の解約による収入		2,144	1,545	3,402
有価証券の取得による支出		△200	△44	△403
有価証券の売却による収入		—	—	1
有価証券の償還による収入		580	550	580
有形・無形固定資産の取得による 支出		△435	△1,670	△1,130
有形・無形固定資産の売却による 収入		3,813	32	3,844
投資有価証券の取得による支出		△3,300	△1,559	△4,412
関係会社株式等の取得による支出		—	△998	△1,071
少数株主からの株式取得による支 出		—	—	△130
投資有価証券の売却による収入		—	293	293
投資有価証券の償還による収入		183	116	183
関係会社株式等の売却による収入		—	459	2
貸付による支出		△1	△7	△10
貸付金の回収による収入		39	38	50
保証金の差入による支出		△318	△180	△708
保証金の回収による収入		223	122	497
その他投資の減少(△増加)額		8	△4	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー		282	△2,820	△3,202
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		98	1	140
短期借入金の返済による支出		△98	△45	△197
長期借入による収入		—	—	44
長期借入金の返済による支出		△6	△55	△13
配当金の支払額		△501	△584	△501
少数株主への配当金の支払額		△15	△26	△15
自己株式の取得による支出		△24	△11	△31
自己株式の処分による収入		5	0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△542	△721	△567
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△230	368	△25
V 現金及び現金同等物の減少額		△2,375	△2,168	△4,399
VI 現金及び現金同等物期首残高		37,003	32,557	37,003
VII 連結子会社増加による現金及び現金 同等物の期首残高		—	79	—
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物 の減少額		—	—	△46
IX 現金及び現金同等物中間期末(期末) 残高	※	34,627	30,468	32,557

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本中間連結財務諸表は、当社の子会社32社を連結しております。なお、主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p><国内連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 エイチ・アイ・エス 沖縄 (旧社名 株式会社 エイチ・アイ・エスカねひでトラベル) ・株式会社 オリオンツアー ・株式会社 A T B <p><海外連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. ・HAWAII HIS CORPORATION ・HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED ・H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. ・THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD ・H. I. S. KOREA CO., LTD. ・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE ・PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL ・H. I. S. TOURS CO., LTD. ・H. I. S. GUAM, INC. ・H. I. S. EUROPE LIMITED <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は8社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><国内非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 パスポルテ ・株式会社 アコモストラテジックマネジメント (旧社名 株式会社 エイチ・アイ・エス総研) 	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本中間連結財務諸表は、当社の子会社34社を連結しております。</p> <p>当中間連結会計期間より、子会社VIAJES H. I. S. MADRID S. A.、子会社HIS (FIJI) LIMITED及び子会社WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.を新たに連結子会社としております。</p> <p>また、主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p><国内連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 エイチ・アイ・エス 沖縄 ・株式会社 オリオンツアー ・株式会社 A T B <p><海外連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. ・HAWAII HIS CORPORATION ・HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED ・H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. ・THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD ・H. I. S. KOREA CO., LTD. ・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE ・PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL ・H. I. S. TOURS CO., LTD. ・H. I. S. GUAM, INC. ・H. I. S. EUROPE LIMITED <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は11社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><国内非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 パスポルテ 	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本連結財務諸表は、当社の子会社31社を連結しております。なお、連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社アークワールドは、平成17年9月をもって営業活動を終了したため、当連結会計年度末において連結対象から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は15社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><国内非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 パスポルテ ・株式会社 アコモストラテジックマネジメント (旧社名 株式会社 エイチ・アイ・エス総研)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p><海外非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ VIAJES H. I. S. MADRID S. A. ・ H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・ H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p><海外非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・ H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. ・ H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. ・ H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED ・ H. I. S. Travel (India) Private Limited <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p><海外非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ VIAJES H. I. S. MADRID S. A. ・ H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・ H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. ・ HIS (FIJI) LIMITED ・ H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. ・ H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED ・ H. I. S. Travel (India) Private Limited. <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は関連会社3社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED ・ スカイマークエアラインズ株式会社 	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。 当中間連結会計期間より九州産業交通ホールディングス株式会社に持分法を適用しております。 なお、持分法を適用した会社の主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED ・ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 ・ 九州産業交通ホールディングス株式会社 	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は関連会社3社であります。なお、持分法適用会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容」において記載しております。その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED ・ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 <p>当連結会計年度末よりHIS-HS九州産交投資事業有限責任組合に持分法を適用しております。なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたスカイマークエアラインズ株式会社は、平成17年9月における同社の第三者割当増資により、当社持分割合が低下し関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(8社)及び関連会社(8社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p><主要関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED ・ スカイマークツアーズ株式会社 	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(11社)及び関連会社(6社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p><主要関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED 	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(15社)及び関連会社(5社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p><主要関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社アークワールド、株式会社エイチ・アイ・エス沖縄(旧社名 株式会社エイチ・アイ・エスカねひでトラベル)の中間決算日は1月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社A T Bの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の中間決算日は1月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社A T Bの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社A T Bの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ …時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>…当社及び国内連結子会社は主として建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～52年 器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>…当社及び国内連結子会社は主として建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～49年 器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>…当社及び国内連結子会社は主として建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～52年 器具及び備品 2～20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>②無形固定資産 …当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、営業権は商法施行規則に規定する5年間均等償却を行っております。</p> <p>③長期前払費用 …定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ① _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>②無形固定資産 …同左</p> <p>③長期前払費用 …同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ① _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 …同左</p> <p>②賞与引当金 …同左</p> <p>③役員賞与引当金 …役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 …同左</p> <p>③長期前払費用 …同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ①新株発行費 …支払時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 …同左</p> <p>②賞与引当金 …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>④退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、及び数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計期間に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④退職給付引当金 …同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、及び数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 …税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 …同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 …同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
6. 中間連結財務諸表作成の 基本となる重要な事項の 変更	(1) _____	(1) 役員賞与引当金に係る会計 基準 当中間連結会計期間より企業 会計基準4号「役員賞与に關す る会計基準」(平成17年11月29 日企業会計基準委員会)を適用 しております。この結果、販売 費及び一般管理費が15百万円増 加し、営業利益、経常利益及び 税金等調整前中間純利益がそれ ぞれ15百万円減少してしま す。なお、役員賞与引当金は流 動負債「その他」に含めて表示 しております。	(1) _____
	(2) _____	(2) 固定資産の減損に係る会計 基準 当中間連結会計期間より「固 定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計 基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月 9日))及び「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6 号 平成15年10月31日)を適用し ております。この結果、税金等 調整前中間純利益が74百万円減 少してあります。なお、減損損 失累計額については、改正後の 中間連結財務諸表規則に基づき 各資産の金額から直接控除して あります。	(2) _____

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「支払利息」は、前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「支払利息」の金額は4百万円です。</p> <p>2. 「固定資産売却益」は、前中間連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別利益総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却益」の金額は0百万円です。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が71百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ71百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が138百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ138百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)				前連結会計年度 (平成17年10月31日)			
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,959百万円であります。 ※2. 担保に供している資産				※1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、4,342百万円です。 ※2. 担保に供している資産				※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,092百万円であります。 ※2. 担保に供している資産			
担保資産		担保に対応する債務		担保資産		担保に対応する債務		担保資産		担保に対応する債務	
種類	中間期末簿価 (百万円)	内容	中間期末残高 (百万円)	種類	中間期末簿価 (百万円)	内容	中間期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
現金及び預金	936	銀行支払保証	818	現金及び預金	767	銀行支払保証	633	現金及び預金	938	銀行支払保証	818
土地	283	一年以内返済予定長期借入金	13	土地	86	一年以内返済予定長期借入金	13	土地	283	一年以内返済予定長期借入金	13
建物	65	長期借入金	196	建物	18	長期借入金	182	建物	63	長期借入金	234
投資その他の資産(その他)(長期性預金)	82			投資その他の資産(その他)(長期性預金)	83			投資その他の資産(その他)(長期性預金)	88		
合計	1,367	合計	1,028	合計	956	合計	829	合計	1,374	合計	1,065
3. 保証債務 関係会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。 スカイマークエア 1,478千ドル ラインズ株式会社 (157百万円)				3. 保証債務 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。 スカイマークエア 1,478千ドル ラインズ株式会社 (169百万円)				3. 保証債務 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。 スカイマークエア 1,478千ドル ラインズ株式会社 (171百万円)			
4. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(HAWAII HIS CORPORATION、H. I. S. KOREA CO., LTD. 及び株式会社オリオンツアー)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 382百万円 借入実行残高 98 差引額 283				4. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(HAWAII HIS CORPORATION及びH. I. S. KOREA CO., LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 319百万円 借入実行残高 1 差引額 318				4. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(HAWAII HIS CORPORATION及びH. I. S. KOREA CO., LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 311百万円 借入実行残高 41 差引額 270			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,558百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>7,341</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,461</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>78</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰 入額</td><td>28</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>552</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,669</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>358</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,558百万円	給与手当	7,341	賞与引当金繰入額	1,461	退職給付費用	78	役員退職慰労引当金繰 入額	28	減価償却費	552	賃借料	1,669	連結調整勘定償却	358	<p>※1. 販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,890百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>7,750</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,664</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>87</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰 入額</td><td>17</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>565</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,695</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,890百万円	給与手当	7,750	賞与引当金繰入額	1,664	退職給付費用	87	役員退職慰労引当金繰 入額	17	減価償却費	565	賃借料	1,695	<p>※1. 販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,420百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>15,246</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>2,228</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,587</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>156</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,185</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,367</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>725</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,420百万円	給与手当	15,246	法定福利費	2,228	賞与引当金繰入額	1,587	退職給付費用	156	減価償却費	1,185	賃借料	3,367	連結調整勘定償却	725
広告宣伝費	2,558百万円																																															
給与手当	7,341																																															
賞与引当金繰入額	1,461																																															
退職給付費用	78																																															
役員退職慰労引当金繰 入額	28																																															
減価償却費	552																																															
賃借料	1,669																																															
連結調整勘定償却	358																																															
広告宣伝費	2,890百万円																																															
給与手当	7,750																																															
賞与引当金繰入額	1,664																																															
退職給付費用	87																																															
役員退職慰労引当金繰 入額	17																																															
減価償却費	565																																															
賃借料	1,695																																															
広告宣伝費	5,420百万円																																															
給与手当	15,246																																															
法定福利費	2,228																																															
賞与引当金繰入額	1,587																																															
退職給付費用	156																																															
減価償却費	1,185																																															
賃借料	3,367																																															
連結調整勘定償却	725																																															
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>建物及び土地</td><td>1,474百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>0</td></tr> </table>	建物及び土地	1,474百万円	器具及び備品	0	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>車輛</td><td>12百万円</td></tr> </table>	車輛	12百万円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>建物及び土地</td><td>1,474百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23</td></tr> </table>	建物及び土地	1,474百万円	器具及び備品	1	その他	23																																		
建物及び土地	1,474百万円																																															
器具及び備品	0																																															
車輛	12百万円																																															
建物及び土地	1,474百万円																																															
器具及び備品	1																																															
その他	23																																															
<p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>1百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金戻入益	1百万円	<p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>過年度修正益</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>	過年度修正益	3百万円	その他	0	<p>※3. その他特別利益の内訳は次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>過年度還付消費税等</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>4</td></tr> </table>	過年度還付消費税等	13百万円	貸倒引当金戻入益	4																																				
貸倒引当金戻入益	1百万円																																															
過年度修正益	3百万円																																															
その他	0																																															
過年度還付消費税等	13百万円																																															
貸倒引当金戻入益	4																																															
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>	器具及び備品	4百万円	建物	9	その他	0	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> </table>	建物	9百万円	器具及び備品	8	その他	1	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>45</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>	器具及び備品	20百万円	建物	45	その他	0																												
器具及び備品	4百万円																																															
建物	9																																															
その他	0																																															
建物	9百万円																																															
器具及び備品	8																																															
その他	1																																															
器具及び備品	20百万円																																															
建物	45																																															
その他	0																																															
<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> </table>	器具及び備品	0百万円	その他	1	<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>5</td></tr> </table>	土地	10百万円	建物	5	<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> </table>	器具及び備品	0百万円	その他	2																																		
器具及び備品	0百万円																																															
その他	1																																															
土地	10百万円																																															
建物	5																																															
器具及び備品	0百万円																																															
その他	2																																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																								
<p>※6. _____</p> <p>※7. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 27百万円</p> <p>※8. 当社は、当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※6. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="582 262 1002 666"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府 京都市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>北海道 虻田郡 ニセコ町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額74百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実勢価格等を参考としております。</p> <p>※7. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 3百万円 投資有価証券売却損 0 その他 2</p> <p>※8. 同左</p>	場所	用途	種類	その他	京都府 京都市	遊休資産	土地等	—	東京都 港区	遊休資産	土地等	—	長野県 茅野市	遊休資産	土地等	—	北海道 虻田郡 ニセコ町	遊休資産	建物等	—	東京都 港区	遊休資産	無形固定資産	電話加入権	<p>※6. _____</p> <p>※7. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 貸倒損失 73百万円 投資有価証券評価損 31 過年度役員退職慰労引当 14 金繰入額 過年度売上原価修正額 10 その他 20</p> <p>※8. _____</p>
場所	用途	種類	その他																							
京都府 京都市	遊休資産	土地等	—																							
東京都 港区	遊休資産	土地等	—																							
長野県 茅野市	遊休資産	土地等	—																							
北海道 虻田郡 ニセコ町	遊休資産	建物等	—																							
東京都 港区	遊休資産	無形固定資産	電話加入権																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在) 現金及び預金勘定 34,655百万円 有価証券勘定 2,847 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,325 1年以内に満期の到来する有価証券 △550 現金及び現金同等物 34,627	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在) 現金及び預金勘定 30,871百万円 有価証券勘定 4,948 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,700 1年以内に満期の到来する有価証券 △2,650 現金及び現金同等物 30,468	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在) 現金及び預金勘定 33,097百万円 有価証券勘定 3,149 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,838 1年以内に満期の到来する有価証券 △851 現金及び現金同等物 32,557

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>118</td> <td>56</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td>14</td> <td>2</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>107</td> <td>66</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239</td> <td>125</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	118	56	61	車輛	14	2	11	ソフトウェア	107	66	40	合計	239	125	114	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>88</td> <td>42</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td>31</td> <td>13</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>97</td> <td>81</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217</td> <td>137</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	88	42	46	車輛	31	13	18	ソフトウェア	97	81	15	合計	217	137	80	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>89</td> <td>34</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td>15</td> <td>4</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>107</td> <td>75</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212</td> <td>114</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	89	34	55	車輛	15	4	11	ソフトウェア	107	75	31	合計	212	114	97
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
器具及び備品	118	56	61																																																											
車輛	14	2	11																																																											
ソフトウェア	107	66	40																																																											
合計	239	125	114																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
器具及び備品	88	42	46																																																											
車輛	31	13	18																																																											
ソフトウェア	97	81	15																																																											
合計	217	137	80																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
器具及び備品	89	34	55																																																											
車輛	15	4	11																																																											
ソフトウェア	107	75	31																																																											
合計	212	114	97																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114百万円</td> </tr> </table>	1年内	44百万円	1年超	69百万円	合計	114百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80百万円</td> </tr> </table>	1年内	35百万円	1年超	44百万円	合計	80百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97百万円</td> </tr> </table>	1年内	39百万円	1年超	58百万円	合計	97百万円																																										
1年内	44百万円																																																													
1年超	69百万円																																																													
合計	114百万円																																																													
1年内	35百万円																																																													
1年超	44百万円																																																													
合計	80百万円																																																													
1年内	39百万円																																																													
1年超	58百万円																																																													
合計	97百万円																																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円																																																
支払リース料	21百万円																																																													
減価償却費相当額	21百万円																																																													
支払リース料	21百万円																																																													
減価償却費相当額	21百万円																																																													
支払リース料	37百万円																																																													
減価償却費相当額	37百万円																																																													
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	5百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1百万円	1年超	－百万円	合計	1百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	－百万円	合計	3百万円																																										
1年内	3百万円																																																													
1年超	1百万円																																																													
合計	5百万円																																																													
1年内	1百万円																																																													
1年超	－百万円																																																													
合計	1百万円																																																													
1年内	3百万円																																																													
1年超	－百万円																																																													
合計	3百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 社債	1,716	1,568	△147
合計	1,716	1,568	△147

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	28	37	8
(2) その他	1,154	1,177	22
合計	1,183	1,214	31

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
マナー・マネジメント・ファンド	2,013	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1	
中期国債ファンド	282	
非上場株式	97	
非上場の内国債券	2,150	
非上場の外国債券	0	
合計	4,545	

当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	2,501	2,431	△69
合計	2,501	2,431	△69

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末（平成18年4月30日現在）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,129	6,233	2,104
(2) その他	1,114	1,193	78
合計	5,243	7,426	2,183

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	当中間連結会計期間末（平成18年4月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券		
社債	44	
非上場の外国債券	114	
(2) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	2,146	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1	
中期国債ファンド	282	
非上場株式	90	
非上場の内国債券	2,100	
非上場の外国債券	0	
金銭信託	500	
合計	5,279	

前連結会計年度末（平成17年10月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末（平成17年10月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 社債	2,325	2,266	△59
合計	2,325	2,266	△59

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末（平成17年10月31日現在）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,880	5,441	1,561
(2) その他	1,326	1,359	33
合計	5,206	6,800	1,594

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度末（平成17年10月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	
非上場の外国債券	115
(2)その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	2,141
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1
中期国債ファンド	282
非上場株式	93
非上場の内国債券	2,150
非上場の外国債券	0
合計	4,785

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間における当社グループによるデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されており、当該デリバティブ取引については開示の対象から除いているため、掲記しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間における当社グループによるデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されており、当該デリバティブ取引については開示の対象から除いているため、掲記しておりません。

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度における当社グループによるデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されており、当該デリバティブ取引については開示の対象から除いているため、掲記しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	130,486	632	32	131,151	—	131,151
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	10	3	13	△13	—
計	130,486	642	35	131,164	△13	131,151
営業費用	127,516	583	8	128,108	1,197	129,305
営業利益	2,970	58	27	3,056	△1,210	1,845

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。
- 旅行事業 旅行業及びその付帯事業
ホテル事業 ホテルの所有及び運営
その他の事業 不動産業
3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,210百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	147,145	862	12	148,020	—	148,020
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	20	—	20	△20	—
計	147,145	883	12	148,041	△20	148,020
営業費用	143,482	720	0	144,204	1,131	145,335
営業利益	3,663	163	11	3,837	△1,152	2,685

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。
- 旅行事業 旅行業及びその付帯事業
ホテル事業 ホテルの所有及び運営
その他の事業 不動産業
3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,152百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事 業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	289,302	1,246	44	290,593	—	290,593
（２）セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	18	3	21	△21	—
計	289,302	1,264	47	290,615	△21	290,593
営業費用	281,537	1,235	11	282,784	2,335	285,120
営業利益	7,764	29	36	7,830	△2,356	5,473

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業

ホテル事業 ホテルの所有及び運営

その他の事業 不動産業

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,356百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オースト ラリア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	122,429	3,014	3,642	2,064	131,151	—	131,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	5,770	4,141	1,828	11,743	△11,743	—
計	122,432	8,785	7,784	3,892	142,894	△11,743	131,151
営業費用	120,235	8,406	7,489	3,707	139,838	△10,533	129,305
営業利益	2,196	379	295	185	3,055	△1,209	1,845

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン
 (2) アジア・オーストラリア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア
 (3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア
 3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,210百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセア ニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	136,003	4,482	4,666	2,868	148,020	—	148,020
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	6,517	5,197	1,609	13,335	△13,335	—
計	136,014	11,000	9,863	4,477	161,356	△13,335	148,020
営業費用	133,179	10,663	9,406	4,268	157,518	△12,182	145,335
営業利益	2,834	336	456	209	3,837	△1,152	2,685

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン
 (2) アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー
 (3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン
 3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,152百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。
 4. 所在地区分の表示方法の変更
 当中間連結会計期間より、新たに連結範囲に加えたフィジー諸島共和国所在のHIS (FIJI) LIMITEDを「アジア・オーストラリア」セグメントに含めました。これに伴い、当該セグメントの表示を「アジア・オーストラリア」から「アジア・オセアニア」に変更いたしました。

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オースト ラリア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	274,163	5,900	6,320	4,208	290,593	—	290,593
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	9	12,963	9,093	3,906	25,972	△25,972	—
計	274,173	18,863	15,414	8,115	316,566	△25,972	290,593
営業費用	267,474	18,341	15,162	7,757	308,736	△23,616	285,120
営業利益	6,698	521	252	357	7,830	△2,356	5,473

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オーストラリア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,356百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)						
<p>1株当たり純資産額 1,026円35銭</p> <p>1株当たり中間純利益 77円04銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年12月20日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 909円13銭</td> <td>1株当たり純資産額 959円80銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 27円80銭</td> <td>1株当たり当期純利益 81円28銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 909円13銭	1株当たり純資産額 959円80銭	1株当たり中間純利益 27円80銭	1株当たり当期純利益 81円28銭	<p>1株当たり純資産額 1,290円24銭</p> <p>1株当たり中間純利益 52円17銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,233円20銭</p> <p>1株当たり当期純利益 188円85銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年12月20日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 959円80銭</p> <p>1株当たり当期純利益 81円28銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 909円13銭	1株当たり純資産額 959円80銭							
1株当たり中間純利益 27円80銭	1株当たり当期純利益 81円28銭							

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
中間（当期）純利益（百万円）	2,572	1,741	6,340
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	33
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）	（33）
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	2,572	1,741	6,306
期中平均株式数（千株）	33,396	33,387	33,393

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の要約貸借対 照表 (平成17年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	27,526		22,469		23,683	
2. 売掛金		2,770		3,497		2,311	
3. 営業未収入金		5,352		7,349		6,471	
4. 有価証券		2,847		4,903		3,149	
5. 旅行前払金		5,557		7,961		5,291	
6. 前払費用		582		577		575	
7. 繰延税金資産		1,053		1,307		1,307	
8. 関係会社短期貸付金		1,544		767		923	
9. 未収入金		922		1,036		1,117	
10. その他		995		1,288		1,146	
11. 貸倒引当金		—		△69		—	
流動資産合計		49,154	68.0	51,090	64.7	45,976	61.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		699		630		673	
(2) 車輛		4		3		3	
(3) 器具及び備品		584		571		646	
(4) 土地		254		235		254	
有形固定資産合計		1,543	2.1	1,440	1.8	1,578	2.1
2. 無形固定資産		1,504	2.1	1,535	2.0	1,589	2.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の要約貸借対 照表 (平成17年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,441		9,741		10,391	
(2) 関係会社株式		10,614		10,933		10,415	
(3) 関係会社出資金		294		312		292	
(4) 長期貸付金		400		402		435	
(5) 関係会社長期貸付金		503		—		223	
(6) 繰延税金資産		502		—		—	
(7) 差入保証金		3,327		3,462		3,391	
(8) その他		37		26		40	
(9) 貸倒引当金		—		△18		—	
投資その他の資産合計		20,122	27.8	24,860	31.5	25,190	33.9
固定資産合計		23,170	32.0	27,835	35.3	28,358	38.1
資産合計		72,324	100.0	78,926	100.0	74,335	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 営業未払金		16,087		12,069		10,659	
2. 未払金		732		718		607	
3. 未払費用		1,123		1,136		962	
4. 未払法人税等		1,263		890		410	
5. 未払消費税等	※4	126		182		256	
6. 旅行前受金		13,218		17,827		16,486	
7. 保険料預り金		390		436		462	
8. 賞与引当金		1,424		1,612		1,523	
9. 関係会社清算損失引当金		—		—		350	
10. その他		727		965		656	
流動負債合計		35,094	48.5	35,837	45.4	32,377	43.5
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		—		398		149	
2. 退職給付引当金		758		856		805	
3. 役員退職慰労引当金		368		401		395	
4. 預り保証金		40		37		40	
固定負債合計		1,167	1.6	1,693	2.2	1,391	1.9
負債合計		36,262	50.1	37,530	47.6	33,768	45.4

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			110,543 100.0		125,125 100.0		251,845 100.0
II 売上原価			94,544 85.5		107,828 86.2		216,602 86.0
売上総利益			15,999 14.5		17,297 13.8		35,242 14.0
III 販売費及び一般管理 費	※5		14,586 13.2		15,630 12.5		30,245 12.0
営業利益			1,412 1.3		1,666 1.3		4,996 2.0
IV 営業外収益	※1		249 0.2		323 0.3		733 0.3
V 営業外費用	※2		21 0.0		72 0.1		3 0.0
経常利益			1,639 1.5		1,917 1.5		5,726 2.3
VI 特別利益	※3		1,474 1.3		58 0.1		1,485 0.5
VII 特別損失	※4		3,480 3.1		39 0.0		3,875 1.5
税引前中間(当期)純 利益 (税引前中間純 損失(△))			△366 △0.3		1,936 1.6		3,337 1.3
法人税、住民税及び 事業税	※6	1,218		851		1,568	
法人税等調整額		—	1,218 1.1	—	851 0.7	△234	1,334 0.5
中間(当期)純利益 (中間純損失(△))			△1,585 △1.4		1,085 0.9		2,002 0.8
前期繰越利益			1,982		1,376		1,982
中間(当期)未処分利 益			397		2,462		3,984

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的債券 …償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的債券 …同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的債券 …同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～52年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、営業権は商法施行規則に規定する5年間均等償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～49年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～52年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、及び数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、及び数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	旅行売上高及び旅行売上原価は、出発日基準で計上しております。	同左	同左
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>
9. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更	<p>(1) —————</p> <p>(2) —————</p>	<p>(1) 役員賞与引当金に係る会計基準 当中間会計期間より企業会計基準4号「役員賞与に関する会計基準」（平成17年11月29日企業会計基準委員会）を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が15百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ15百万円減少しております。なお、役員賞与引当金は流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) —————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(中間損益計算書)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が63百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ63百万円減少し、税引前中間純損失が63百万円増加しております。</p>	—————	<p>(損益計算書)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が120百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ120百万円減少しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間会計期間末 (平成18年4月30日)	前事業年度末 (平成17年10月31日)																																																
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,629百万円 ※2. 担保に供している資産	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,674百万円 ※2. 担保に供している資産	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,605百万円 ※2. 担保に供している資産																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末簿価 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>818</td> <td>銀行支払保証</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>818</td> <td>合計</td> <td>818</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保に対応する債務		種類	中間期末簿価 (百万円)	内容	中間期末残高 (百万円)	現金及び預金 (定期預金)	818	銀行支払保証	818	合計	818	合計	818	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末簿価 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>633</td> <td>銀行支払保証</td> <td>633</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>633</td> <td>合計</td> <td>633</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保に対応する債務		種類	中間期末簿価 (百万円)	内容	中間期末残高 (百万円)	現金及び預金 (定期預金)	633	銀行支払保証	633	合計	633	合計	633	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>818</td> <td>銀行支払保証</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>818</td> <td>合計</td> <td>818</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保に対応する債務		種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	現金及び預金 (定期預金)	818	銀行支払保証	818	合計	818	合計	818
担保資産		担保に対応する債務																																																
種類	中間期末簿価 (百万円)	内容	中間期末残高 (百万円)																																															
現金及び預金 (定期預金)	818	銀行支払保証	818																																															
合計	818	合計	818																																															
担保資産		担保に対応する債務																																																
種類	中間期末簿価 (百万円)	内容	中間期末残高 (百万円)																																															
現金及び預金 (定期預金)	633	銀行支払保証	633																																															
合計	633	合計	633																																															
担保資産		担保に対応する債務																																																
種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)																																															
現金及び預金 (定期預金)	818	銀行支払保証	818																																															
合計	818	合計	818																																															
3. 偶発債務 (1) 次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。 H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE 1,690千ユーロ (232百万円) H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. 354千ユーロ (48百万円) H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. 20千ユーロ (2百万円) H. I. S. EUROPE LIMITED 3,500千ポンド (709百万円) 株式会社 オリオンツアー 100百万円 株式会社 ATB 618百万円 (2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。 H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. 70千シンガポールドル (4百万円) 株式会社 ATB 特に金額の定めなし スカイマークエアラインズ株式会社 1,478千米ドル (157百万円)	3. 偶発債務 (1) 次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。 H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE 1,690千ユーロ (242百万円) H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. 354千ユーロ (50百万円) H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. 20千ユーロ (2百万円) H. I. S. EUROPE LIMITED 3,500千ポンド (721百万円) HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED 1,600千香港ドル (23百万円) 株式会社 ATB 433百万円 (2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。 株式会社 ATB 特に金額の定めなし スカイマークエアラインズ株式会社 1,478千米ドル (169百万円)	3. 偶発債務 (1) 次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。 H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE 1,690千ユーロ (236百万円) H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. 354千ユーロ (49百万円) H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. 20千ユーロ (2百万円) H. I. S. EUROPE LIMITED 3,500千ポンド (719百万円) HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED 1,600千香港ドル (23百万円) 株式会社 ATB 618百万円 (2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。 株式会社 ATB 特に金額の定めなし スカイマークエアラインズ株式会社 1,478千米ドル (171百万円)																																																
※4. 消費税等の表示 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※4. 消費税等の表示 同左	※4. _____																																																

前中間会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間会計期間末 (平成18年4月30日)	前事業年度末 (平成17年10月31日)																		
<p>5. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200百万円	借入実行残高	—	差引額	200	<p>5. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200百万円	借入実行残高	—	差引額	200	<p>5. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200百万円	借入実行残高	—	差引額	200
当座貸越極度額	200百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	200																			
当座貸越極度額	200百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	200																			
当座貸越極度額	200百万円																			
借入実行残高	—																			
差引額	200																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																										
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>54 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>171</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>1,474百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券償還損</td> <td>442</td> </tr> </table> <p>※5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>237</td> </tr> </table> <p>※6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	受取利息	54 百万円	受取配当金	171	固定資産売却益	1,474百万円	固定資産除却損	11百万円	投資有価証券評価損	27	関係会社株式評価損	3,000	有価証券償還損	442	有形固定資産	153百万円	無形固定資産	237	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>95</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社清算損失引当金戻入益</td> <td>21</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>※5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>279</td> </tr> </table> <p>※6. 同左</p>	受取利息	84百万円	受取配当金	95	貸倒引当金繰入額	70百万円	投資有価証券売却益	35百万円	関係会社清算損失引当金戻入益	21	固定資産除却損	19百万円	固定資産売却損	16	有形固定資産	142百万円	無形固定資産	279	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>422</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>1,474百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券償還損</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>関係会社清算損失引当金繰入額</td> <td>350</td> </tr> </table> <p>※5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>503</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	受取利息	145百万円	受取配当金	422	固定資産売却益	1,474百万円	投資有価証券売却益	11	固定資産除却損	51百万円	投資有価証券評価損	31	関係会社株式売却損	3,000	有価証券償還損	442	関係会社清算損失引当金繰入額	350	有形固定資産	337百万円	無形固定資産	503
受取利息	54 百万円																																																											
受取配当金	171																																																											
固定資産売却益	1,474百万円																																																											
固定資産除却損	11百万円																																																											
投資有価証券評価損	27																																																											
関係会社株式評価損	3,000																																																											
有価証券償還損	442																																																											
有形固定資産	153百万円																																																											
無形固定資産	237																																																											
受取利息	84百万円																																																											
受取配当金	95																																																											
貸倒引当金繰入額	70百万円																																																											
投資有価証券売却益	35百万円																																																											
関係会社清算損失引当金戻入益	21																																																											
固定資産除却損	19百万円																																																											
固定資産売却損	16																																																											
有形固定資産	142百万円																																																											
無形固定資産	279																																																											
受取利息	145百万円																																																											
受取配当金	422																																																											
固定資産売却益	1,474百万円																																																											
投資有価証券売却益	11																																																											
固定資産除却損	51百万円																																																											
投資有価証券評価損	31																																																											
関係会社株式売却損	3,000																																																											
有価証券償還損	442																																																											
関係会社清算損失引当金繰入額	350																																																											
有形固定資産	337百万円																																																											
無形固定資産	503																																																											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>50</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	50	25	25	合計	50	25	25	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>39</td> <td>23</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39</td> <td>23</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	39	23	16	合計	39	23	16	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>41</td> <td>20</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41</td> <td>20</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	41	20	21	合計	41	20	21
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
器具及び備品	50	25	25																																			
合計	50	25	25																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
器具及び備品	39	23	16																																			
合計	39	23	16																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
器具及び備品	41	20	21																																			
合計	41	20	21																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8百万円	1年超	17百万円	合計	25百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7百万円	1年超	8百万円	合計	16百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8百万円	1年超	12百万円	合計	21百万円																		
1年内	8百万円																																					
1年超	17百万円																																					
合計	25百万円																																					
1年内	7百万円																																					
1年超	8百万円																																					
合計	16百万円																																					
1年内	8百万円																																					
1年超	12百万円																																					
合計	21百万円																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円																								
支払リース料	4百万円																																					
減価償却費相当額	4百万円																																					
支払リース料	3百万円																																					
減価償却費相当額	3百万円																																					
支払リース料	7百万円																																					
減価償却費相当額	7百万円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,827	9,279	5,451
合計	3,827	9,279	5,451

当中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成17年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)						
<p>1株当たり純資産額 1,080円00銭</p> <p>1株当たり中間純損失 47円46銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年12月20日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,076円62銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,134円93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 25円24銭</td> <td>1株当たり当期純利益 84円28銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,076円62銭	1株当たり純資産額 1,134円93銭	1株当たり中間純利益 25円24銭	1株当たり当期純利益 84円28銭	<p>1株当たり純資産額 1,239円92銭</p> <p>1株当たり中間純利益 32円52銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,214円23銭</p> <p>1株当たり当期純利益 59円21銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年12月20日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 1,134円93銭</p> <p>1株当たり当期純利益 84円28銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 1,076円62銭	1株当たり純資産額 1,134円93銭							
1株当たり中間純利益 25円24銭	1株当たり当期純利益 84円28銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
中間(当期)純利益(△純損失) (百万円)	△1,585	1,085	2,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	25
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(25)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (△純損失)(百万円)	△1,585	1,085	1,977
期中平均株式数(千株)	33,396	33,387	33,393

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）平成18年1月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 7月22日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 7月21日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	望月 明美	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 7月22日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成16年11月1日から平成17年4月30日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エスの平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 7月21日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成17年11月1日から平成18年4月30日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エスの平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。